

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
<b>経済学一般・理論経済学</b>					
家事労働と性別役割分担—資本主義的生産における消費費用の観点から— 浅川雅巳	経済学年誌(法政大学大学院)	36		2001 3	401 H2-7
開発経済学の現状 澤田康幸	国際社会科学(東京大学)	51		2001 3	401 T2-3
技術革新と経済構造 秋本耕二	久留米大学経済叢書	9		2001 12	302 G90
今年のノーベル経済学賞を学ぶ エコノミスト		80	47	2002 11	502 E1
Employment, social justice and societal well-being Joseph E. Stiglitz	International labour review	141	1-2	2002 1-2	601 I6
Core labour standards and foreign direct investment David Kucera	International labour review	141	1-2	2002 1-2	601 I6
The greying population: A wasted human capital or just a social liability? Vincenzo Spiezia	International labour review	141	1-2	2002 1-2	601 I6
経済成長率の計算(その2)—経済成長率の推移と経済予測— 川名英子	統計情報	51	11	2002 11	501 T4
循環型経済システム構築に向けた産業連関表の計上手法に関する考察 野村浩二	産業連関	10	4	2002 10	511 I1
The Limits of the Economic Approach to Public Policy Studies 足立幸男	政策科学(立命館大学)	10	1	2002 10	401 R2-9
Traditional Ecological Knowledge: From The Sacred Black Box to The Policy of Local Biodiversity Conservation 春山貴子	政策科学(立命館大学)	10	1	2002 10	401 R2-9
ベイジアン推定のモンテカルロ実験 長崎健一	九州共立大学経済学部紀要	90		2002 10	401 K35
市場・交換・負債～交換像の再構成へ～ 田中裕之	経済学年誌(法政大学大学院)	37		2002 3	401 H2-7
The Growth in the Atypical Labor Force and Changes in Income Distribution Tomoko Kishi	南山経済研究	17	2	2002 10	401 N5-4
経済学における主体の合理的行動をめぐる問題 小林好宏	経済と経営(札幌大学)	33	1	2002 6	401 S13
為替レートのオーバーシュートとマンデル=フレミング・モデル 徳島武	琉球大学経済研究	64		2002 9	401 R5-2
経済学の科学主義とピグーの『厚生経済学』 芹澤数雄	福岡大学経済学論叢	47	2	2002 9	401 F1-3
The Formation of Tobin's Q Theory Yoshihiro Yamazaki	福岡大学経済学論叢	47	2	2002 9	401 F1-3
不確実性下の意思決定問題における類似関係の役割 堀江(中川)真由美	経済論叢(京都大学)	169	3	2002 3	401 K12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Global Integration and the Persistence of the Nation State Peter Lloyd	国際経済. 投稿誌		7	2002 11	502 K73
確率的な可採埋蔵量評価及び生産予測の現状と課題 難波隆夫 ほか	石油／天然ガスレビュー	35	6	2002 11	513 S4
経済分析のCAI化—理論および実証分析への応用— 木村吉男 中山恵子	Discussion paper series (Chukyo University)		0206	2002 9	601 D8
Reexamining Stock Valuation and Inflation: The Implications of Analysts' Earnings Forecasts Steven A. Sharpe	The Review of economics and statistics	84	4	2002 11	601 R2
Nonlinear Features of Realized FX Volatility John M. Maheu Thomas H. McCurdy	The Review of economics and statistics	84	4	2002 11	601 R2
Geographic Concentration and Establishment Scale Thomas J. Holmes John J. Stevens	The Review of economics and statistics	84	4	2002 11	601 R2
Competitive Outcomes in Product-Differentiated Oligopoly Michael J. Mazzeo	The Review of economics and statistics	84	4	2002 11	601 R2
One-and-One-Half-Bound Dichotomous Choice Contingent Valuation Joseph C. Cooper ほか	The Review of economics and statistics	84	4	2002 11	601 R2
経済成長理論における技術進歩の取り扱い 佐々木啓明	研究年報経済学(東北大学)	64	2	2002 10	401 T1
ケインズ貨幣需要論の一解釈—不確実性概念を中心に— 谷川孝美	商学集志(日本大学)	72	2	2002 9	401 N3-4
「財」の国家間移動と「カネ」の国家間移動 吉澤昌恭	広島経済大学経済研究論集	25	2	2002 9	401 H15
企業ネットワーク分析における取引コスト概念の有用性について—Sydowによる理論的整理から— 児山俊行	広島経済大学経済研究論集	25	2	2002 9	401 H15
日本のコーホートデータによる同時点間の代替の弾力性の推計 中嶋則夫	広島経済大学経済研究論集	25	2	2002 9	401 H15
社会科学におけるモチベーションの諸理論 高橋潔	南山経営研究	17	1・2	2002 10	401 N5-3
資源の価格形成モデル—石炭のケース— 木船久雄	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	39	2	2002 10	401 N12
ポスト・マルクス主義の形成と確立—ポストモダン理論成立の背景(序説)— 千石好郎	松山大学総合研究所所報		41	2002 4	401 M1-4
Ricardian Equivalence and Fiscal Policy Effectiveness in Japan W. Christopher Walker	Asian economic journal	16	3	2002 9	601 A18

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
デフレ分析のための修正総需要総供給モデル 仲澤幸壽	西南学院大学経済学論集	37	2	2002 11	401 S3-3
市場論の諸相—ハイエクとヒックス— 笠松學	早稲田政治経済学雑誌		349	2002 1	401 W2-2
独占企業に対する課税—クールノー『富の理論』第6章の現代的意義— 清野一治	早稲田政治経済学雑誌		349	2002 1	401 W2-2
消費生活をどのように見るか—「現代消費論」がめざすもの— 角田修一	立命館経済学	51	特別号	2002 10	401 R2
マクロ経済学の発展 松川周二	立命館経済学	51	特別号	2002 10	401 R2
日本経済の成長と循環を考えるにあたって 稲葉和夫	立命館経済学	51	特別号	2002 10	401 R2
「経済くらべ学」学び始め—比較経済体制論とは何か— 田中宏	立命館経済学	51	特別号	2002 10	401 R2
社会経済学の視点 松井暁	立命館経済学	51	特別号	2002 10	401 R2
特集:現代開発経済論の争点 アジ研ワールド・トレンド		8	12	2002 12	502 A9
一般化加法モデルによる消費関数の推定 岡本政人	統計	53	12	2002 12	581 T1
期待形成と市場均衡 武隈愼一	ESP		368	2002 12	502 E6
法と経済について 常木淳	ESP		368	2002 12	502 E6
医療経済学とはどんな学問か? 西村周三	ESP		368	2002 12	502 E6
ホモ・エコノミカスの綻び 晝間文彦	ESP		368	2002 12	502 E6
経済物理学とは何か 高安秀樹	ESP		368	2002 12	502 E6
経済学における実験アプローチの役割 船木由喜彦 大和毅彦	ESP		368	2002 12	502 E6
介護サービス市場のマイクロ実証分析(上) 清水谷論	ESP		368	2002 12	502 E6
金沢市における中古マンション価格のヘドニック分析 隅田和人	金沢星稜大学論集	36	2	2002 12	401 K38
あるスロットマシン問題のグループによる解決 末廣英生	国民経済雑誌(神戸大学)	186	5	2002 11	401 K8
モータリゼーションと人間開放—側生組織、ステーク・ホルダーの研究序説— 影山僖一	千葉商大論叢	40	2	2002 9	401 C4
ゲーム理論の歩みと現代経済学 川又邦雄	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	95	2	2002 7	401 K6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
小特集: フロンティアの比較研究	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	95	2	2002 7	401 K6
ステイトとネイション(7)ー近代国民国家と世界経済の政治経済学ー	佐々木隆生 経済学研究(北海道大学)	52	3	2002 12	401 H3-2
賃金所得の構造ー概観	小野旭 東京経大会誌. 経済学		231	2002 9	401 T4-4
Consumption Functions for Japan in Real Household Disposable Income Space and in Real GDP Space, Quarterly Data, 1955:2-1999:1	チャールズ・シヤミ 経済集志(日本大学)	72	2	2002 7	401 N3
構造連関の概念	神武庸四郎 一橋論叢	128	6	2002 12	401 H1
コンベンション分野の需要と供給の諸側面ーヨーロッパの見本市市場ー	佐藤哲哉 九州産業大学商経論叢	43	1・2	2002 11	401 K28
投資家の価格決定ミスと市場による修正時間との関係	佐藤歩 早稲田商学		393	2002 6	401 W2
消費者行動からみたサービスにおける場の理論	竹田育広 早稲田商学		393	2002 6	401 W2
「資本の流通過程」論の課題と方法ー「資本の流通過程」論の体系化(1)ー	村上和光 金沢大学経済学部論集	23	1	2002 11	401 K20-3
市場のもたらす精神的飢餓と孤独	中尾訓生 山口経済学雑誌	50	6	2002 11	401 Y1
現代の貧困化の理論的基礎についての一考察(下)ー貧困化論争史を中心にー	川崎志帆 立教経済学論叢		62	2002 12	401 R1-4
グローバル化をめぐる諸問題	川瀬泰史 立教経済学論叢		62	2002 12	401 R1-4
The Quality and Efficiency of At-Home Long-Term Care in Japan: Evidence from Micro-level Data	Satoshi Shimizutani ESRI Discussion paper series Wataru Suzuki		18	2002 12	502 D5
世界市場および世界価値に関する諸学説(5)	中川信義 季刊経済研究(大阪市立大学)	25	2	2002 9	401 O4-11
二項確率過程とランチェスター法則について	藤井輝明 季刊経済研究(大阪市立大学)	25	2	2002 9	401 O4-11
Studies on continuation and trust-region methods for nonlinear optimization problems	Nobuko Sagara 愛知大学経営総合科学研究所叢書		22	2002	381 S26
Econometric analysis of nonstationary and nonlinear relationships	Feng Yao Kagawa University economic studies, monograph series		16	2002	302 E36
情報通信技術と取引コスト理論	遠山正朗 敬愛大学学術叢書		4	2002 8	317 J9
消費者行動の理論と分析	塩田静雄 中京大学商学研究叢書		16	2002 7	361 S90

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
<b>経済学説史・経済思想史</b>					
<hr/>					
<b>リカードウ通貨調整案の検討</b>					
大友敏明	山梨大学法経論文集		46	2001 3	401 Y4
<b>フォイエルバッハ・テーゼ(下)―初期マルクス経済学研究と1844-47年の手帳(6)―</b>					
渋谷正	経済		87	2002 12	502 K49
<b>『資本論』の一文献</b>					
馬場宏二	Working paper(大東文化大学)		22	2002 9	401 D2-6
<b>リカードウ新機械論における一問題</b>					
遠藤哲広	九州共立大学経済学部紀要		90	2002 10	401 K35
<b>ジェームス・ハリントン研究とJ. G. A. ポーコック(2)</b>					
竹澤祐丈	経済論叢(京都大学)	169	1	2002 1	401 K12
<b>ポーコック以後のジェームス・ハリントン研究(1)</b>					
竹澤祐丈	経済論叢(京都大学)	169	3	2002 3	401 K12
<b>J. S. ミルの「近代工業社会」―その成立過程と特徴―</b>					
野田邦彦	経済と経済学(東京都立大学)		97	2002 10	401 T16-2
<b>J・ステュアートの信用制度論</b>					
宮澤和敏	広島大学経済論叢	26	1・2	2002 10	401 H4-5
<b>J. S. ミルの国際貿易論</b>					
池間誠	一橋大学研究年報, 経済学研究		44	2002 11	401 H1-4
<b>経済思想史通史の方法的諸問題―R. E. バックハウスの新著をめぐって―</b>					
石井信之	青山経済論集	54	2	2002 9	401 A1
<b>「リカードウ評伝」の試み(6)―生涯・学説・活動―</b>					
中村廣治	エコノミクス(九州産業大学)	7	2	2002 11	401 K28-4
<b>成立期マーケティング研究とドイツ歴史学派―B. Jones &amp; D. Moniesonの議論に対する批判的考察―</b>					
戸田裕美子	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	3	2002 8	401 K6-3
<b>J.-B. セーの財政思想―財政システムの統御の認識とその論理―</b>					
高橋信勝	政経研究		79	2002 11	502 S9
<b>シカゴ学派社会学とその時代―1920年代アメリカの社会状況―</b>					
高山龍太郎	富山大学紀要, 富大経済論集	48	2	2002 11	401 T11-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
<b>経済史・経営史</b>					
明治後期～大正期の山梨県での物資流入出 齋藤康彦	山梨大学法経論文集		46	2001 3	401 Y4
主要帳簿目録(大元方等作成分)	三井文庫所蔵資料		8	2001 12	301 M7
大正期青森県における開発と挫折 末永洋一	青森大学・産研叢書		4	2001 3	311 T44
An empirical assessment of the informational society: Employment and occupational structures of G-7 countries, 1920-2000 Yuko Aoyama Manuel Castells	International labour review	141	1-2	2002 1-2	601 I6
パレスチナの歴史と現状—解放運動から自治政府へ 白杵陽	国際問題		512	2002 11	591 K5
明治国家の政軍関係—政治的理念と政軍関係— 寺村安道	政策科学(立命館大学)	10	1	2002 10	401 R2-9
第一次世界大戦期イギリスにおける戦時救護活動—イギリス赤十字社・ボランティア救護部隊の確立と戦時合同委員会の成立をめぐる— 黒川章子	立命館産業社会論集	38	2	2002 9	401 R2-5
モリスの国立銀行構想について—ハミルトンとの比較において— 松本幸男	環境と経営(静岡産業大学)	8	2	2002 10	401 S28
イギリス東インド会社と企業統治—最初期の株式会社にみる会社機関の態様と機能— 中野常男	国民経済雑誌(神戸大学)	186	4	2002 10	401 K8
日露戦争後における満州の日本人 塚瀬進	長野大学紀要	24	2	2002 9	401 N18
王子製紙朝鮮分社山林部の1930年決算報告 山口不二夫	青山国際政経論集		58	2002 10	401 A1-6
1950年代中葉家電流通機構の特徴 大内秀二郎	経済論叢(京都大学)	169	1	2002 1	401 K12
電気洗濯機の普及初期におけるマーケティング競争の展開 大内秀二郎	経済論叢(京都大学)	169	3	2002 3	401 K12
ポスト・チャンドラー時代の経営史にかんする—考察—日本におけるチャンドラー・モデル批判をめぐる— 宇田理	商学集志(日本大学)	72	2	2002 9	401 N3-4
近世後期瀬戸内海地域における農業技術の一考察—芸備地域を中心として— 浜田敏彦	広島経済大学研究論集	25	2	2002 9	401 H15-2
昭和10年代中葉アメリカの対日政策とパワー・ポリティクス 大場四千男	季刊北海学園大学経済論集	50	2	2002 9	401 H6
1850年代半ばのイギリスにおける行政改革運動—シティの行政改革協会の初期の活動を中心として—(7) 井上洋	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	39	2	2002 10	401 N12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造(1) 谷口晉吉	一橋大学研究年報. 経済学研究		44	2002 11	401 H1-4
産業革命の構造(1) 神武庸四郎	一橋大学研究年報. 経済学研究		44	2002 11	401 H1-4
戦後初期台湾の米価変動―「二二八事件」前後の食糧需給推計― 黄登忠 朝元照雄	エコノミクス(九州産業大学)	7	2	2002 11	401 K28-4
アポリシヨニズム研究:太平洋戦争とオーシャン島のリン鉱石 徳島達朗	エコノミクス(九州産業大学)	7	2	2002 11	401 K28-4
貯蓄動向40年 永山貞則	統計	53	12	2002 12	581 T1
下関における鯨産業発達史 岸本充弘 濱田英嗣	産業文化研究所所報 (下関市立大学)		12	2002 12	401 S20-2
頼山陽と下関の商人広江殿峰 谷口匡	産業文化研究所所報 (下関市立大学)		12	2002 12	401 S20-2
近世長門国・周防国における貨幣流通 浦長瀬隆	国民経済雑誌(神戸大学)	186	5	2002 11	401 K8
幕末の落首に見るジャーナリズム―江戸町人の心と政治批判― 日高一郎	東京国際大学論叢. 国際関係学部編		8	2002 9	401 T24-2
日本の政策構想をめぐって(3)―前田正名とその時代を中心に― 寺岡寛	中京経営研究	12	1	2002 9	401 C3-5
1960年代前半の高島亀太郎(下)―政治面― 川東■弘	松山大学論集	14	2	2002 6	401 M1
19世紀末ロンドンにおけるリヴァリ・カンパニーの技術教育振興策―王立委員会の分析を中心として― 松本純	松山大学論集	14	3	2002 8	401 M1
江戸・幕末に学ぶ人間関係―歴史の断章としての海舟、諭吉、徂徠、忠順― 徳増■洪	久留米大学商学研究	8	1	2002 9	401 K11-4
1799年繫縛坑夫解放令と18世紀末のスコットランド石炭鉱業―スコットランド坑夫繫縛の解体過程(3)― 加藤一弘	鹿児島経済論集	43	2	2002 11	401 K23
シティズンとしての労働者―ガートルード・ヒルメンファープの後期ヴィクトリア時代社会論によせて 光永雅明	研究年報(神戸市外国語大学)		39	2002 3	401 K9-3
薩摩藩における調所広郷の天保の改革―組織論の視点から― 平池久義	下関市立大学論集	46	2	2002 9	401 S20
ドイツ科学的管理発達史論 井藤正信	愛媛大学経済学会叢書		3	2002 8	341 D18

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
<b>経済政策・産業政策</b>					
<hr/>					
グローバル・スタンダードとアメリカの標準化政策 田村考司	経済論叢(京都大学)	168	5・6	2001 11・12	401 K12
Political-Economic Elites and Russian Regional Elections 1999-2000: Democratic Tendencies in Kaliningrad, Perm and Volgograd Joel C. Moses	Europe-Asia studies	54	6	2002 9	601 S3
生活重視型経済への転換に向けて～何を用意したらいいか～日本経済と経済政策をめぐる諸論点の続き 清山卓郎	賃金と社会保障		1332	2002 10	562 C6
政策フロンティアへの挑戦(下):日本版ニューディール政策に向けて 東山京助	財経詳報		2314	2002 11	502 Z4
整合性なき政策展開はクラッシュをもたらす 奥村洋彦	財経詳報		2315	2002 11	502 Z4
仮想市場法の援用による現実的なノーマライゼーション-推進政策の研究-応能負担の優位性検証を中心に- 西山敏樹 ほか	Keio SFC journal	1	1	2002 6	401 K6-14
自由化推進と政治の衰退 間宮陽介	経済セミナー		575	2002 12	502 K23
特集:経済再生への改革断行に向けて-“実効”ある政策とは 福井俊彦 ほか	経済同友		641	2002 10	502 K27
政策金融の新潮流-金融・資本市場の創造と育成 松野信也	週刊金融財政事情	53	44	2002 11	531 K15
Inflation Targeting in Asian Emerging Market Economies 孔丹鳳	研究年報経済学(東北大学)	64	2	2002 10	401 T1
政府の介入は混沌を生むだけ。企業再生は市場に任すしかない 児玉万里子	週刊東洋経済		5796	2002 12	502 T4
情報機器産業育成政策の政策評価-1970年代の「超LSI研究組合」プロジェクトを中心に- 藏田幸三	千葉商大論叢	40	2	2002 9	401 C4
社会経済システムの構造と「構造改革」-経済・政治・文化・自然- 竹下公視	関西大学経済論集	52	3	2002 12	401 K3
戦前期日本経済の金融政策-計量モデルアプローチ- 菅原晴之	国際経営論集(神奈川大学)		24	2002 11	401 K2-5
特集:優越的地位濫用と競争政策 公正取引			626	2002 12	502 K15
グローバリゼーションと社会政策 社会政策学会誌			8	2002 9	361 S9-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
<b>国際経済</b>					
<b>国際経済一般</b>					
<b>動員と開発:20世紀の東アジア</b>					
朴燮	経済論叢(京都大学)	168	5・6	2001 11・12	401 K12
The Impact of Japanese Economic Cooperation on Asian Economic Development					
Kenichi Kawasaki	ESRI Discussion paper series		16	2002 10	502 D5
<b>不透明な世界経済</b>					
増永嶺	国際金融		1094	2002 11	531 K11
<b>ヨハネスブルグ・サミットの成果と日本</b>					
朝海和夫	世界経済評論	46	11	2002 11	502 S15
<b>NGOとODA</b>					
田村秀男	日経研月報		293	2002 11	502 N15
Regionalism in East Asia: The Transformation of Regional Political Economy in East Asia					
坊野成寛	政策科学(立命館大学)	10	1	2002 10	401 R2-9
ODAの「日本の形」とは何であろうか 日本人が実感できる「ODA憲章」をつくろう					
	国際開発ジャーナル		553	2002 12	502 K68
<b>特集:どこへ向かう無償資金協力</b>					
	国際開発ジャーナル		553	2002 12	502 K68
日・ASEAN包括的経済連携構想を考える懇談会中間報告					
	月刊ニュー・ポリシー	22	11	2002 11	502 N17
Foundations and Framework on Enlargement					
László Csaba	国際経済・投稿誌		7	2002 11	502 K73
<b>貧困削減再考:開発援助の視点から</b>					
笠井利之	立命館経済学	51	特別号	2002 10	401 R2
<b>ポスト通貨統合のEU経済</b>					
山本崇史	日経研月報		294	2002 12	502 N15
<b>先進国経済を覆ってきたデフレ症候群</b>					
内海孚	国際金融		1096	2002 12	531 K11
<b>新たな発展を模索するNIEs、ASEAN経済</b>					
平田潤	国際金融		1096	2002 12	531 K11
北東アジア開発銀行(NEADB)の創設に向けてー日本対外協力政策の新地平を拓くー					
■照彦	世界経済評論		568	2002 12	502 S15
グローバル化と国際経済システムの進化をどう捉えるかーパックス・アメリカナの憂鬱ー					
尾崎俊哉	世界経済評論		568	2002 12	502 S15
<b>NATO変革急ぐ米国の戦略</b>					
明石和康	世界週報	83	49	2002 12	501 S5
<b>特集:世界銀行は間違っているかー経済発展とグローバル化ー</b>					
	社会科学研究所(東京大学)	53	6	2002 3	401 T2
<b>東アジアの工業化と雁行形態論</b>					
松石達彦	一橋論叢	128	6	2002 12	401 H1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
“食糧自給可能なのに”国民過半数が貧困層に 中野哲也	世界週報	83	50	2002 12	501 S5
世界の難民問題と国連の取り組み 島田征夫	国際問題		513	2002 12	591 K5
アジアの難民問題の現況と課題 小尾尚子	国際問題		513	2002 12	591 K5
西欧の移民・難民政策が抱えるジレンマ―「正規化もできず、強制退去もできず」 梶田孝道	国際問題		513	2002 12	591 K5
難民問題に対する日本の取り組み 高橋恒一	国際問題		513	2002 12	591 K5
21世紀の開発戦略:グローバリゼーション下の発展途上国の経験と展望:国際シンポジウム報告書 山澤逸平 天川直子				2002 3	302 N177
環日本海圏における経済・文化交流と歴史的環境				2002 3	302 K387
東アジア開発モデルの再考:国家・経済・社会をめぐって 原田太津男 ほか	中部大学産業経済研究所 マネジメント・ビュー		7	2002 3	302 H46

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
<b>国際経済</b>					
<b>貿易</b>					
日本・ロシア経済関係の新展開					
小川和男	世界週報	83	43	2002 11	501 S5
「産業空洞化」と関税政策に関する研究会座長報告について					
松田学	貿易実務ダイジェスト	42	11	2002 11	516 B9
WCO・HS委員会による分類決定事例:続編3					
長瀬透	貿易実務ダイジェスト	42	11	2002 11	516 B9
貿易取引に用いられている取引条件の研究					
姜鎮旭	商学論叢(日本大学)		26	2002 3	401 N3-12
「貿易取引の電子化」の普及と採用要因					
長沼健	商学論叢(日本大学)		26	2002 3	401 N3-12
韓国と日本の輸出入比較					
金禧秀	海外事情研究(熊本学園大学)	30	1	2002 9	401 K27-2
輸入浸透と日本の雇用—工業統計4桁産業別輸入データによる記述統計的分析—					
富浦英一	国民経済雑誌(神戸大学)	186	4	2002 10	401 K8
Socio-Economic Matrix and Economies of Agriculture of Sri Lanka with reference to Policy Reforms					
M. S. Sri Gowri Sanker	六甲台論集(神戸大学)	49	3	2002 10	401 K8-15
オランダ「花き球根の対日輸出成長の背景を探る」					
	ジェットロセンサー	52	625	2002 12	516 K3
外需の牽引力をどうみるか—アジア向け輸出にどこまで期待できるか—					
小川昭	Japan Research Review	12	12	2002 11	502 J2
The Economics of GATT: Making Economic Sense out of a 'Mercantilist' Institution					
Robert W. Staiger	国際経済, 投稿誌		7	2002 11	502 K73
自由貿易協定と資本移動—GTAPモデルによる日韓自由貿易協定の経済効果分析—					
伴ひかり	神戸学院経済学論集	33	4	2002 3	401 K39
中国の対米輸入拡大で強まる対日輸出拡大の圧力					
阮蔚	農林金融	55	12	2002 12	512 N3
経済規制の国際的調和—第1回 問題の所在—					
中川淳司	貿易と関税	50	12	2002 12	516 B4
鉄鋼製品に関するEUセーフガード措置					
亀岡悦子	貿易と関税	50	12	2002 12	516 B4
中国への視点—「市場」と「工場」					
沈才彬	世界週報	83	48	2002 12	501 S5
日本企業による東アジアへの直接投資と産業別貿易への影響					
乾友彦	経済集志(日本大学)	72	2	2002 7	401 N3
日本繊維産業の対中国直接投資—日系アパレル企業の発展を視野に入れて—					
常紅	中京経営研究	12	1	2002 9	401 C3-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ユーロ時代における日系企業の対欧州戦略—現状と展望— 川辺信雄	早稲田商学		394	2002 9	401 W2
バーゼル合意について 根津永二	愛知学院大学論叢. 商学研究	43	2・3	2002 11	401 A6-2
ワイン貿易の価格構造に関する一考察 佐藤毅	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	2	2002 9	401 O4-11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
<b>各国経済</b>					
<b>日本経済</b>					
サービス・エコノミーの展開					
鈴木多加史 西田稔	関西学院大学産研叢書		25	2001 8	319 S14
特集:総合デフレ対策決定! 大手銀行&問題企業 選別始まる					
	エコノミスト	80	47	2002 11	502 E1
竹中平蔵金融相激白:「6分の5はできた。1カ月間の成果に満足している」					
	日経ビジネス		1166	2002 11	502 N5
森永卓郎の「経済財政白書」講義—なぜ“逆バブル”に気がつかないのか—					
森永卓郎	エコノミスト	80	48	2002 11	502 E1
日本経済は「金融機能不全症」:過剰な金融機関の整理が必要					
竹内啓	エコノミスト	80	48	2002 11	502 E1
年次経済財政報告(全文)改革なくして成長なし 2:公表に当たって					
竹中平蔵	エコノミスト	80	48	2002 11	502 E1
特集:経済財政白書—改革なくして成長なし 2—					
	ESP		446	2002 11	502 E6
景気との連動を強める雇用環境と先行きの個人消費					
名取就一郎	財経詳報		2314	2002 11	502 Z4
非常の策をもってデフレ克服を					
港徹雄	中小公庫マンスリー	49	10	2002 11	542 C6
特集:デフレ大論争					
	エコノミスト	80	49	2002 11	502 E1
竹中「最終報告」の次に来る「痛み」:倒産警報発令					
	週刊東洋経済		5793	2002 11	502 T4
GDPに一喜一憂してはいけない					
今松英悦	租税研究		637	2002 11	521 S2
日本とパレスチナ問題—歴史的回顧と若干の観察					
池田明史	国際問題		512	2002 11	591 K5
「小泉総理訪朝」への道程と日本外交					
中平立 ほか	国際問題		512	2002 11	591 K5
サッチャーをお手本にしても経済は再生しない					
ラルド・ドーア	週刊東洋経済		5794	2002 11	502 T4
竹中金融相の狙いは正しいが、手法が粗雑					
醍醐聰	週刊東洋経済		5794	2002 11	502 T4
講演録「金融システム危機とデフレ、及び財政再建」					
小林慶一郎	電機		652	2002 11	514 D1
将来不安と世代別消費行動					
	調査(日本政策投資銀行)		46	2002 10	531 C5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日朝国交正常化交渉は持久戦の兆し 鹿森秀輝	世界週報	83	45	2002 11	501 S5
「物価中立型経済システム」に関する諸提言—デフレに強い経済体質とは— 法専充男	財経詳報		2315	2002 11	502 Z4
景気は再び下降局面へ—不採算企業の淘汰がなければ長期経済停滞は継続— 古金義洋	財経詳報		2315	2002 11	502 Z4
経済危機は回避できるか—政府が「総合デフレ対策」策定— 栗原義男	財経詳報		2315	2002 11	502 Z4
日本の主要企業におけるデット・オーバーハングの検証 奥山英司	六甲台論集(神戸大学)	49	3	2002 10	401 K8-15
日米関係再構築に必要な日本の役割 ハーラン・ウルマン	世界週報	83	46	2002 12	501 S5
ドミノ・ピザ経営者が語る日本活性化のメッセージ アーネスト・M・比嘉	国際開発ジャーナル		553	2002 12	502 K68
NPOが拓くIT新時代 藤井英彦	Japan Research Review	12	12	2002 11	502 J2
「賃金デフレ」にどう対処すべきか—賃金・物価変動・産業構造の日・米・独比較からのインプリケーション— 山田久	Japan Research Review	12	12	2002 11	502 J2
誰がグローバル経済に責任を持っているのか 西村哲	流通問題	38	3	2002 11	541 I1
情報公開は次世代の課題に 丸山実子	世界週報	83	47	2002 12	501 S5
戦後日本経済における建築循環の検証 陳志平	Discussion paper series (Chukyo University)		0205	2002 6	601 D8
ハーバード経営大学院(HBS)が探求する“現代日本像”とは—特色ある、そのCase Study分析に見る帰納法的実証論— 永田清 出口真如	論叢:玉川大学経営学部紀要		2	2002 9	401 T38
U. S. -Japan Relations: Perspectives from Western Japan and Implications for American Policy Sharon E. Ludan	国際公共政策研究(大阪大学)	7	1	2002 10	401 O3-2
民主的選挙制度の基礎:二分型投票と失意の投票者 松本保美	早稲田政治経済学雑誌		349	2002 1	401 W2-2
「不良債権もプロ野球もなぜ改革が進まないのか」 二宮清純 木村剛	週刊東洋経済		5797	2002 12	502 T4
大特集:2003年日本経済大予測 エコノミスト		80	55	2002 12	502 E1
2002年決定版! お正月のブックガイド:ベスト経済書100 週刊東洋経済			5798	2002 12	502 T4
サラリーマン世帯における最近の消費動向と貯蓄 會田雅人	統計	53	12	2002 12	581 T1
再考・日本のADRの批判的考察 早川吉尚	JCAジャーナル	49	12	2002 12	516 J1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
当面の政策選択と「中期ビジョン」 池尾和人	月刊資本市場		208	2002 12	532 S15
2003年の日本経済の課題—デフレマインドと金融不安の払拭— 岡正生	財経詳報		2318	2002 12	502 Z4
マインド面への配慮に欠けた政策運営により景気拡張は短命に 小巻泰之	財経詳報		2318	2002 12	502 Z4
イラク攻撃作戦を読む 江畑謙介	世界週報	83	50	2002 12	501 S5
A historical analysis of the relationship between the yakuza and the Japanese state and society Greg Chaikin	下関市立大学論集	46	2	2002 9	401 S20

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
<b>各国経済</b>					
<b>外国経済</b>					
特集: グローバリゼーション時代ーアジアの対応					
	アジ研ワールド・トレンド	8	11	2002 11	502 A9
中央アジアの持続可能な発展に向けた日独の貢献					
	NIRA政策研究	15	10	2002 10	511 N2
軟着陸できるか中央アジア・コーカサスの経済開発独裁					
田中哲二	NIRA政策研究	15	10	2002 10	511 N2
中央アジアの持続可能な発展					
田中哲二 ほか	NIRA政策研究	15	10	2002 10	511 N2
Stakhanovism and the Soviet Economy					
R. W. Davies	Europe-Asia studies	54	6	2002 9	601 S3
Oleg Khlevnyuk					
Putin's Challenge: The Politics of Structural Reform in Russia					
William Tompson	Europe-Asia studies	54	6	2002 9	601 S3
Market Reforms and Regional Differentiation of Russian Defence Industry Enterprises					
Alexei Izyumov	Europe-Asia studies	54	6	2002 9	601 S3
ほか					
Homo Sovieticus in the Library					
Andrei	Europe-Asia studies	54	6	2002 9	601 S3
中国の商業銀行の現状とその問題点					
賈宝波	ジェットロ中国经济	2002	11	2002 11	502 C27
中国の上場企業の特徴と収益率の分析ー中国株式市場の現状と問題点ー					
白井早由里	中国研究月報	56	10	2002 10	501 C6
中国、その光と影					
竹岡倫示	こうぎょう		658	2002 11	514 K17
アメリカ資本主義に何が起きているのか					
鈴木直次	生活経済政策		70	2002 10	502 S25
シュレーダー連立政権は「第2のチャンス」を生かせるか					
坪郷實	生活経済政策		70	2002 10	502 S25
スウェーデン社会民主党行動綱領(4)					
宮本太郎	生活経済政策		70	2002 10	502 S25
ブラジルに初の「労働者階級」大統領					
小西二郎	世界週報	83	44	2002 11	501 S5
サダム・フセインの排除は不可避					
ゲルギー・クナゼ	世界週報	83	44	2002 11	501 S5
ポスト・フセインのイラクと石油					
中津孝司	世界週報	83	44	2002 11	501 S5
アメリカにおけるサイバーADRの最近の動き					
河村寛治	JCAジャーナル	49	11	2002 11	516 J1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
シンガポールADR最新事情 澤井啓	JCAジャーナル	49	11	2002 11	516 J1
ベトナムのADR最新事情(2) 佐藤安信	JCAジャーナル	49	11	2002 11	516 J1
イスラエルからみた「パレスチナ問題」—パレスチナ国家イメージの形成 立山良司	国際問題		512	2002 11	591 K5
アメリカ・イスラエル同盟とパレスチナ問題 丸山直起	国際問題		512	2002 11	591 K5
抜本的な財政再建を求められるブラジル新政権 綾川正子	国際金融		1095	2002 11	531 K11
特集・北朝鮮と核開発:北の核は交渉用ではない 尹徳敏	世界週報	83	45	2002 11	501 S5
北朝鮮の核阻止で「共通戦略」目指す米国 岸田芳樹	世界週報	83	45	2002 11	501 S5
EU加盟の足かせ、クルド人問題 大倉幸宏	世界週報	83	45	2002 11	501 S5
栄えるほど迫る中国のエネギー危機 松本和子	世界週報	83	45	2002 11	501 S5
朝鮮民主主義人民共和国における企業連合の形成 中川雅彦	アジア経済	43	11	2002 11	502 A3
南アジアにおける議会制民主主義(1)—議会制民主主義体制への移行とその制度化に関する一考察— 近藤則夫	アジア経済	43	11	2002 11	502 A3
中国と上海の産業連関表の現状—日中比較の視点による考察— 王在■	産業連関	10	4	2002 10	511 I1
現代メキシコの選挙動向と政党システムの再編(下)—サリーナス政権における選挙プロセスを中心に— 松下洸	立命館国際研究	15	2	2002 10	401 R2-7
台湾におけるテレビCMの実態調査—数量分析— 土井文博	海外事情研究(熊本学園大学)	30	1	2002 9	401 K27-2
米朝核交渉の戦略理論—ペリー報告は無効か— 石黒馨	国民経済雑誌(神戸大学)	186	4	2002 10	401 K8
タイ東北部農村からの移動労働—問題として、産業として、生活戦略として— 渡部厚志	Keio SFC journal	1	1	2002 6	401 K6-14
Is India's Banking Sector Reform Successful? Sayuri Shirai	Keio SFC journal	1	1	2002 6	401 K6-14
Prithipal Rajasekaran					
中国におけるディーラーシステムの出現 劉芳	経済論叢(京都大学)	169	3	2002 3	401 K12
国家建設の正念場迎える東ティモール 山田満	世界週報	83	46	2002 12	501 S5
特集:東アジアをめぐるFTAの動き ジェトロセンサー		52	625	2002 12	516 K3
特集:南部アフリカ発展のダイナミズム—ビジネスの可能性を探る— ジェトロセンサー		52	625	2002 12	516 K3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ウズベキスタン「瀬戸際を迎えた為替制度改革」 ジェットロセンサー		52	625	2002 12	516 K3
フィリピン「新たな開発段階を迎えた旧米軍基地」 ジェットロセンサー		52	625	2002 12	516 K3
北朝鮮「経済改革の動向」 ジェットロセンサー		52	625	2002 12	516 K3
北東アジア地域のグランドデザイン NIRA政策研究		15	11	2002 11	511 N2
アルゼンチン:泡と消えたラプラタの奇跡と第三の道 宇佐見耕一 ラテンアメリカ・レポート		19	2	2002 11	502 R2
ブラジル:アルゼンチン危機と転換期のブラジル経済 浜口伸明 ラテンアメリカ・レポート		19	2	2002 11	502 R2
チリ:アルゼンチン危機の影響と新たな課題 北野浩一 ラテンアメリカ・レポート		19	2	2002 11	502 R2
メキシコ:アルゼンチン危機より米国の景気 星野妙子 ラテンアメリカ・レポート		19	2	2002 11	502 R2
ベネズエラ4月の政変—チャベス政権と「民主主義」 坂口安紀 ラテンアメリカ・レポート		19	2	2002 11	502 R2
コートジボワールの反乱劇 原口武彦 月刊アフリカ		42	11	2002 11	501 G4
世界で一番いのちの短い国「シエラレオネ共和国の医療事情」 山本敏晴 月刊アフリカ		42	11	2002 11	501 G4
「政治」を語り始めた中国 服部健司 世界週報		83	47	2002 12	501 S5
フランス選挙制度の特色と動態(1) 山下茂 自治研究		78	12	2002 12	591 J2
中国企業の成長と経営戦略—海爾集団の例を中心に— 趙容 商学集志(日本大学)		72	2	2002 9	401 N3-4
構成民族の平等性に関する考察—ボスニア・ヘルツェゴヴィナ憲法裁判所判決による Dayton 体制の質的変換— 橋本敬市 国際公共政策研究(大阪大学)		7	1	2002 10	401 O3-2
カナダにおける拷問等禁止条約上の義務の実現の一端—ノン・ルフールマンの原則を中心に— 大澤智子 国際公共政策研究(大阪大学)		7	1	2002 10	401 O3-2
Democratization and Financial Reform in Taiwan: The Political Economy of Bad-Loan Creation Yukihito Satoh The Developing economies (アジア経済研究所)		40	3	2002 9	601 D5
Strategy and Structure of Market Competition: The Taiwanese Cable TV Industry in the 1990s Lu-Lin Cheng The Developing economies (アジア経済研究所)		40	3	2002 9	601 D5
An Institutional Analysis of Environmental Pollution Disputes in Taiwan: Cases of "Self-Relief" Tadayoshi Terao The Developing economies (アジア経済研究所)		40	3	2002 9	601 D5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
The Politics of Reregulation: Globalization, Democratization, and the Taiwanese Labor Movement Chang-Ling Huang	The Developing economies (アジア経済研究所)	40	3	2002 9	601 D5
The Policymaking Process for the Social Security System in Taiwan: The National Health Insurance and National Pension Program Lin Chen-Wei	The Developing economies (アジア経済研究所)	40	3	2002 9	601 D5
Political Democratization and KMT Party-Owned Enterprises in Taiwan Mitsutoyo Matsumoto	The Developing economies (アジア経済研究所)	40	3	2002 9	601 D5
加米・加日関係の進展 榎本悟	広島大学経済論叢	26	1・2	2002 10	401 H4-5
中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論(3) 片岡幸雄	広島経済大学経済研究論集	25	2	2002 9	401 H15
中国の技術進歩を促す法的基盤の整備—知的財産権制度の発展・特許法第2次改正を巡って— 韓金江	立命館経営学	41	3	2002 9	401 R2-4
Capture of Exchange? Business Lobbying in Russia Timothy Frye	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	54	7	2002 11	601 S3
Local Administration and Ethno-social Consensus in Russia Tomila Lankina	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	54	7	2002 11	601 S3
Forced Labour for Forestry: the Twentieth Century History of Colonisation and Settlement in the North of Perm' Oblast Judith Pallot	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	54	7	2002 11	601 S3
The Battle for Resource Rent: Securing the Profit from Forest and Fish Resources in Northern Russia Post-1990 Sveinung Eikeland	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	54	7	2002 11	601 S3
Larissa Riabova	(University of Glasgow)				
Russia: Consolidation or Collapse? Henry E. Hale	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	54	7	2002 11	601 S3
Rein Taagepera	(University of Glasgow)				
Domestic Privatisation and its Effects on Industrial Enterprises in East-Central Europe: Evidence from the Czech Motor Component Industry Petr Pavlínek	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	54	7	2002 11	601 S3
Productivity of Foreign and Domestic Firms in the Malaysian Manufacturing Industry Noriyoshi Oguchi	Asian economic journal	16	3	2002 9	601 A18
ほか					
Agglomeration Effects versus Policy Effects: The Case of the Electronics Industry in Malaysia Ken Togo	Asian economic journal	16	3	2002 9	601 A18
Yasuhiro Arikawa					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Growth and Productivity in Singapore Manufacturing Industries: 1975-1998 Soo-Wei Koh ほか	Asian economic journal	16	3	2002 9	601 A18
An Examination of Labor Productivity Growth and Structural Changes in the Singapore Labor Force Chong-Yah Lim Chee-Tong Lee	Asian economic journal	16	3	2002 9	601 A18
NATOとロシア(上) 佐瀬昌盛	海外事情(拓殖大学)	50	11	2002 11	401 T19-2
韓国における近代政治秩序形成の一断面一兪吉濬の「権利論」を中心として一 岡克彦	長崎県立大学論集	36	2	2002 9	401 N8-3
ブレア政権とイギリス型議会制民主主義の変容 大曲薫	レファレンス	52	10	2002 10	501 R1
英国の産業競争力政策の展開 田邊智子 高澤美有紀	レファレンス	52	10	2002 10	501 R1
サッチャーからブレアに至る英国の雇用政策 井田敦彦	レファレンス	52	10	2002 10	501 R1
ホワイトハウスのパワーゲーム:「現実主義者」パウエル米国務長官の孤独な闘い 高畑昭男	エコノミスト	80	55	2002 12	502 E1
米国の対北東アジア安全保障政策と米中関係 三船恵美	中国研究月報	56	11	2002 11	501 C6
回復感なき経済成長が続く米国 藤井雅樹	財経詳報		2317	2002 12	502 Z4
エンロン破綻の衝撃とその意味するもの(下) 佐賀卓雄	財経詳報		2317	2002 12	502 Z4
アジアのマネーフローをどうみるか 小林俊之	国際金融		1096	2002 12	531 K11
特集:中国特集~中国とどうつきあうか~ マンズリーきんき			399	2002 12	516 K8
国際ビジネス経済学会第9回全国大会ノート「中国経済と日本企業」 梅野巨利	世界経済評論		568	2002 12	502 S15
メガ・ヨーロッパの誕生 久保田勇夫	週刊金融財政事情	53	47	2002 12	531 K15
中国僑郷における華人ネットワークと華人資本ー「晋江モデル」から「偽三資企業」への転換ー 石田浩	関西大学経済論集	52	3	2002 12	401 K3
中国雲南における環境行政と観光開発ー1998年度調査報告ー 磯野弥生 ほか	東京経大会誌, 経済学		231	2002 9	401 T4-4
The National Museum of the Philippines: A Case Study in the Representation of National Identity Richard Harris	中京経営研究	12	1	2002 9	401 C3-5
欧米協調路線を進めるロシア経済 井沢正忠	海外事情(拓殖大学)	50	12	2002 12	401 T19-2
近年のシンガポールにおけるIT関連政策の現状 米澤聡士	久留米大学商学研究	8	1	2002 9	401 K11-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
台湾の国防改革と新しい米台軍事関係 平松茂雄	杏林社会科学研究	18	2	2002 10	401 K30
フィリピンにおけるストリートチルドレンの貧困と労働 山元京子	青山社会科学紀要	31	1	2002 9	401 A1-4
「現代グループ」から見た韓国財閥論 谷光太郎	東亞経済研究(山口大学)	61	3	2002 10	401 Y1-3
21世紀初期中日両国協力の可能性と分野 宋效中	東亞経済研究(山口大学)	61	3	2002 10	401 Y1-3
アフリカの紛争と貧困 岩城剛	愛知学院大学論叢, 商学研究	43	2・3	2002 11	401 A6-2
朝鮮民主主義人民共和国の対外経済関係法の現状(2)(日/英抄) 三村光弘	ERINA report	49		2002 12	502 E8
南アジアにおける議会制民主主義(2)―議会制民主主義体制への移行とその制度化に関する一考察― 近藤則夫	アジア経済	43	12	2002 12	502 A3
米国経済―企業信用リスクに揺れた1年 岡野進	財経詳報		2318	2002 12	502 Z4
「小康社会」の全面的建設に挑む胡錦濤新体制 田中修	財経詳報		2318	2002 12	502 Z4
中間層の拡大が支えるタイの消費市場 竹島慎吾	国際金融		1097	2002 12	531 K11
中国・企業破産事件の審理に関する若干問題についての規定 長谷川俊明 陳天華	国際金融		1097	2002 12	531 K11
脱北者の「船による移送」を来春にも実行 ルベール・フォラツェン 岡崎健彦 聞き手	世界週報	83	50	2002 12	501 S5
日韓経済連携協定の現実的背景 川本忠雄	下関市立大学論集	46	2	2002 9	401 S20
パキスタン・インドにおけるサッカーボールの生産と児童労働 香川孝三	国際協力論集(神戸大学)	10	2	2002 11	401 K8-13
アメリカ産業の衰退と再生をめぐる 中本悟	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	2	2002 9	401 O4-11
外国技術・外資の「積極的利用」と中国における工業の発展促進―「積極的利用」の役割と当面の問題点― 馬瑞萍	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	2	2002 9	401 O4-11
フランス都心の商業施設、歩行者専用道路、駐車場、トラム―中心商業地の活性化のための諸施設― 寺阪昭信	流通経済大学論集	37	2	2002 10	401 R4
東アジアにおける政府と企業 関西大学法学研究所研究叢書			第26冊	2002 3	341 H29
中国の公企業民営化: 経済改革の最終課題 今井健一	アジア研トピックリポート		47	2002 3	241 C21
中国経済の持続的発展と制約要因				2002 6	202 C59

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
<b>地域経済・都市問題</b>					
<b>日本の地価と設備投資(1)</b>					
古川顕 林秉俊	経済論叢(京都大学)	168	5・6	2001 11・12	401 K12
<b>山梨県における医療と福祉の産業関連分析</b>					
八束厚生	山梨大学法経論文集		46	2001 3	401 Y4
<b>三遠南信地域における県境の広域交流・連携の実現可能性に関する研究:交流・観光スポットにおける来訪者調査(観光編)</b>					
福井幹彦 ほか				2001 12	217 S21
<b>自治体のための知的財産経営―「地域」の競争力再生―</b>					
	Japan Research Review	12	11	2002 10	502 J2
<b>商店街からみたまちづくり―地域通貨の活用を中心として―</b>					
	産業能率		548	2002 11	541 S2
<b>仙台市及び東北エリアにおける産学官連携による若者の新事業創出について</b>					
野口正一 鈴木直道	産業立地	41	10	2002 10	511 S5
<b>特集:広がる自治体のGIS活用</b>					
	日経地域情報		402	2002 11	502 N16
<b>675市・23区の行政比較(3)行政革新度(中)―効率化度は地方都市が優勢 都道府県別では「東高西低」変わらず―</b>					
	日経地域情報		402	2002 11	502 N16
<b>都道府県別法人倒産率―建設業の倒産目立つ秋田がトッパー</b>					
	日経地域情報		402	2002 11	502 N16
<b>特集:総合的土地利用による地域づくり</b>					
	月刊JA	48	11	2002 11	544 N1
<b>“財産調査”を中心とした滞納整理の実務ポイントとそのノウハウ～地方独自財源の確保に向けて</b>					
	税	57	10	2002 10	521 Z9
<b>大都市圏政策のマクロ観察とミクロ診断―分権と自治の時代の都市づくり</b>					
中邨章	都市問題	93	11	2002 11	561 T2
<b>首都圏計画の宿命と現実―都市膨張圧力との闘いの末に</b>					
市川宏雄	都市問題	93	11	2002 11	561 T2
<b>「首都圏メガロポリス構想」と「首都圏基本計画」</b>					
渡部達朗	都市問題	93	11	2002 11	561 T2
<b>工業等制限制度と業務核都市育成整備施策の評価</b>					
平修久	都市問題	93	11	2002 11	561 T2
<b>大都市圏における広域行政制度―大都市圏制の創設に向けて</b>					
東郷尚武	都市問題	93	11	2002 11	561 T2
<b>地域社会に根ざした「経済循環」づくり</b>					
法澤明子	東北開発研究		126	2002 10	511 T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
保証の現場から:和時計と名古屋の産業 鶴飼紀夫	信用保険月報	45	11	2002 11	542 C9
特集:新しいツーリズムの展開と地域おこし 地域開発			458	2002 11	511 C1
産業集積と都市圏の成長—産業の「雇用成長力」と「立地特性」からの検証— 地域政策研究(日本政策投資銀行)		5		2002 9	591 C2
北海道における駅周辺整備とまちづくり 坂本真一	運輸政策研究	5	3	2002 10	517 U6
京都市西陣地域におけるインフォーマル交流の分析—都市部コミュニティの実態把握の基礎として— 大槻知史	政策科学(立命館大学)	10	1	2002 10	401 R2-9
都市の記憶としての映画資料アーカイヴのデザイン—京都を事例として— 権藤千恵	政策科学(立命館大学)	10	1	2002 10	401 R2-9
「都市再生」問題と都市型産業の発展(上) 武井昭	産業研究(高崎経済大学)	38	1	2002 9	401 T12-3
戦後ナショナリズムにおける愛知国体の役割—『中部日本新聞』の言説とイデオロギー操作— 観行智信	立命館産業社会論集	38	2	2002 9	401 R2-5
瀬戸内島嶼部の独自性と周辺地域との交流について 土井作治 ほか	岡山商大社会総合研究所報		23	2002 10	401 O18-3
中国・四国地方における観光について 三浦肇 ほか	岡山商大社会総合研究所報		23	2002 10	401 O18-3
先進観光地における観光地づくりの要点—愛知県足助町と大分県湯布院町を事例として— 捧富雄	岡山商大社会総合研究所報		23	2002 10	401 O18-3
「マーケティング・ネットワークの地域モデル」における“ネットワーカー” 矢吹雄平	岡山商大社会総合研究所報		23	2002 10	401 O18-3
The Economic Viability of Community Currencies 浅田一	環境と経営(静岡産業大学)	8	2	2002 10	401 S28
国際化と情報化に対応する地域ネットワークの再構築 京谷栄二	長野大学紀要	24	2	2002 9	401 N18
東アジアにおける長野県企業の環境マネジメントに関する比較研究 表秀孝 嶋田力夫	長野大学紀要	24	2	2002 9	401 N18
福祉サービス供給システムにおける地域通貨の意義と可能性について 横山孝子 ほか	長野大学紀要	24	2	2002 9	401 N18
地域経済における産業構造パターンの計測と評価 奥平均 富永斉	琉球大学経済研究		64	2002 9	401 R5-2
学習プロセスとしての地域、イノベーション・システム、協調的経済 石田一之	琉球大学経済研究		64	2002 9	401 R5-2
日本の地価と設備投資(2) 古川顕 林秉俊	経済論叢(京都大学)	169	1	2002 1	401 K12
マイクロソフト社の成長と「航空宇宙企業都市」シアトルの構造変化(2) 山縣宏之	経済論叢(京都大学)	169	2	2002 2	401 K12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
住宅ストック再生(すまいづくり)と都市再生(まちづくり)の連携に向けて 出口敦	住宅金融月報		610	2002 11	543 J1
特集:現代都市のコミュニティの様相—変化する都市コミュニティにおける社会福祉と教育— 季刊Tomorrow		17	1	2002 11	502 T10
障害者・都市・福祉コミュニティ 横須賀俊司	季刊Tomorrow	17	1	2002 11	502 T10
教育の場としての地域—地域と学校の協働— 宮崎秀紀	季刊Tomorrow	17	1	2002 11	502 T10
地域社会と学校教育 金子照基	季刊Tomorrow	17	1	2002 11	502 T10
尼崎市における生涯学習 友田泰正	季刊Tomorrow	17	1	2002 11	502 T10
都市地域における階層問題と教育の課題 西田芳正	季刊Tomorrow	17	1	2002 11	502 T10
尼崎市における「総合的な学習の時間」の取組 織田耕作	季刊Tomorrow	17	1	2002 11	502 T10
シンポジウム記録「新たな都市自治システムの構築—アーバン・ガバナンス」 真砂泰輔 ほか	季刊Tomorrow	17	1	2002 11	502 T10
地震危険度と家賃—耐震対策のための政策的インプリケーション 山鹿久木 ほか	日本経済研究		46	2002 11	502 N12
地域経済再生の道 下平尾勲	九州経済調査月報		662	2002 11	502 K40
特集:東京圏における多摩地域の将来 運輸と経済		62	12	2002 12	517 U2
Anglo-Japanese Exchanges in Town Planning —The Case of Tama New Town in the 1960s and William A. Robson— Tatsuya Tsubaki	Discussion paper series (Chukyo University)		0207	2002 11	601 D8
地方名望家層の社会的ネットワーク形成—山梨県議会議員の場合— 齋藤康彦	山梨大学法経論文集		47	2002 3	401 Y4
外資系企業誘致による地域経済振興—豊橋市の事例を中心に— 梅村一晃	経済経営論集(名古屋学院大学)		5	2002 11	401 N12-3
Report from Naha: The U. S. Consuls General and the "Okinawa Problem" in the 1950s Robert D. Eldridge	国際公共政策研究(大阪大学)	7	1	2002 10	401 O3-2
市町村合併に関する一考察—広島県を中心として— 森井昭顕 八百野勇	広島経済大学経済研究論集	25	2	2002 9	401 H15
近代化産業遺産と文化的街づくり—愛知製陶所から生まれた「芸術家横丁」とポーセリン・ミュージアム— 十名直喜	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	39	2	2002 10	401 N12
一村一品運動の経済的帰結・2—大山町の経験を事例として— 大矢野栄次	産業経済研究(久留米大学)	43	2	2002 9	401 K11-2
本当か!? 中国デフレ エコノミスト		80	54	2002 12	502 E1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
大阪産業再生に向けて一層の成長が望まれる対事業所サービス業—大阪における対事業所サービス業の特徴と実態— 産業能率			549	2002 12	541 S2
地域から信頼されるフレッシュな商工会を目指して!!—猪名川町商工会— ひょうご経済戦略		23	12	2002 11	542 H1
勝ち残る地域の挑戦企業 江島由裕	地銀協月報		509	2002 11	531 C3
青森県三沢基地周辺における在日米軍の飛行訓練と地域社会への影響—近年の経緯と実態を踏まえて(現地調査報告) 鈴木滋	レファレンス	52	10	2002 10	501 R1
横浜港の新たな挑戦(横浜市港湾局) 荷主と輸送		29	8	2002 11	517 N1
地元特産品の研究と開発—高校と地元製造業との共同開発— 登美鈴恵	商品研究		204・ 205	2002 11	515 S3
特集:主要66温泉地の魅力度評価調査 日経地域情報			405	2002 12	502 N16
特集:知的財産戦略と地域再生(2) 日経地域情報			405	2002 12	502 N16
合併でも生き残る地域づくり—自治機能強化を急ぐ過疎地域— 日経地域情報			405	2002 12	502 N16
特集:知的財産戦略と地域再生(1) 日経地域情報			404	2002 12	502 N16
675市・23区の行政比較(5)(最終回):行政革新度(下) 日経地域情報			404	2002 12	502 N16
特集:ITによる地域づくり 地域開発			459	2002 12	511 C1
アメリカ合衆国フロリダ州におけるシトラス産業地域の立地と展開 田野宏	千葉商大論叢	40	2	2002 9	401 C4
地価の乱高下が居住形態選択に与える影響の経済分析 瀬古美喜 三好向洋	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	95	2	2002 7	401 K6
品質を考慮した中古マンション価格モデルの推定 小野宏哉 ほか	麗澤経済研究	10	2	2002 9	401 R9
飛騨高山の人口 佐々木陽一郎	千葉大学経済研究	17	2	2002 9	401 C6-2
無党派知事選挙の研究—地方の政治の一事例である静岡における住民投票運動を視野に— 白鳥浩	静岡大学法政研究	7	1	2002 8	401 S10-5
都市規模と福祉・医療サービス水準—市町村合併の福祉・医療サービス水準への効果— 吉村弘	山口経済学雑誌	50	5	2002 9	401 Y1
都市規模と地方行政改革—職員数削減の実績と評価— 吉村弘	山口経済学雑誌	50	6	2002 11	401 Y1
地域を基礎にした就労支援政策の試み—大阪府における自治体レベルの政策— 大谷強	経済学論究(関西学院大学)	56	3	2002 12	401 K4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
尼崎産業遺産に関する調査研究報告書				2002 5	211 A28
三遠南信地域における県境の広域交流・連携の実現可能性に関する研究 福井幹彦 ほか	愛大中産研研究報告		58	2002 2	217 S21
脱「中央集権」国家論:地域主権をいかに創造するか 江口克彦				2002 10	391 D3
東予社会と住友:その史的特質と共生的関係 岩橋勝 ほか	松山大学地域研究センター叢書	2		2002 3	311 T45
神戸都市学を考える:学際的アプローチ 太田修治 中島克己	神戸国際大学経済文化研究所叢書		6	2002 9	361 K78

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
<b>財政</b>					
税制抜本改革のグランド・デザイン 蜂屋勝弘	Japan Research Review	12	11	2002 10	502 J2
税効果論争:竹中発・銀行不安続く 週刊東洋経済			5792	2002 11	502 T4
政府会計の理論的枠組みを巡る課題について—IPSASに関する検討を出発点として— 山本清	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	34	2002 10	531 N1
「郵政在り方懇談会」報告と地方財政 宮脇淳	PHP政策研究レポート	5	65	2002 10	502 P1
国立大学法人会計基準に見る独立行政法人会計制度の課題 PHP政策研究レポート		5	65	2002 10	502 P1
NPM・PPP理論の検証(3)顧客主義の意味:ニーズ+支持の把握 PHP政策研究レポート		5	65	2002 10	502 P1
政策評価(5)政策評価の管理と二つの情報 PHP政策研究レポート		5	65	2002 10	502 P1
分税制後の中国の政府間財政関係—財政移転を中心に 内藤二郎	ジェトロ中国経済	2002	11	2002 11	502 C27
公共投資の構造改革 小峰隆夫	国際金融		1094	2002 11	531 K11
法人事業税への外形標準課税導入に反対する 倉島光一	中小企業と組合	57	11	2002 11	544 C1
新公共経営(NPM)の考え方と自治体保育所事業のコスト分析～発生主義を用いた地方自治体サービスのフルコストの分析(保育所部分)～ 賃金と社会保障			1332	2002 10	562 C6
ドイツ法人税制における納税主体論の変遷 柳裕治	産業経理	62	3	2002 10	551 S1
イギリスの地方自治の特徴と近年の二つの大改革の潮流(下) 安藤明	地方自治		659	2002 10	591 C1
公立小中学校廃止の法的論点 福井秀夫	自治研究	78	11	2002 11	591 J2
公会計における税の役割 吉田寛	自治研究	78	11	2002 11	591 J2
ロンドンにおける広域自治体の機能—新ロンドン・プラン策定を例として 馬場健	都市問題	93	11	2002 11	561 T2
第三セクターを事業主体とする地域振興への取り組み—成功する第三セクター経営とは— 笠原博	信金中金月報	1	13	2002 11	531 Z1
特集:税制改革で経済活性化を図る 経済Trend		50	10	2002 11	502 K7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:公共事業改革と都市・地域再生 生活経済政策			70	2002 10	502 S25
町村財政と地方行財政改革 鈴木博	農林金融	55	11	2002 11	512 N3
特殊法人改革と政策金融 丹羽由夏	農林金融	55	11	2002 11	512 N3
スウェーデンの二元的所得税—その到達点と日本への教訓 馬場義久	租税研究		637	2002 11	521 S2
2期目に入った田中県政:長野県行政改革—真の県民奉仕者へ「県庁変わります宣言」— 週刊東洋経済			5794	2002 11	502 T4
「私は県庁の黒船だ」 田中康夫	週刊東洋経済		5794	2002 11	502 T4
税をめぐる七つの不思議を解き明かす 吉田和男	エコノミスト	80	50	2002 11	502 E1
市町村合併が地方財政に与える効果の実証分析 地域政策研究(日本政策投資銀行)		6		2002 9	591 C2
PFI事業の現状と展望 植田和男 ほか	日本貿易会月報		595	2002 11	516 N3
PFIの推進に向けて 有木久和	日本貿易会月報		595	2002 11	516 N3
日本版PFIの実現に向けて 広井友水	日本貿易会月報		595	2002 11	516 N3
具体的検討の俎上に乗った金融税制一元化—特定口座のもたらす意味— 森信茂樹	月刊資本市場		207	2002 11	532 S15
「経済活性化のための企業関係税制に関する研究会」中間報告について 経済産業ジャーナル		35	11	2002 11	502 T8
675市・23区の行政比較(4)行政サービス度(下)—サービス水準は人口に比例 財政との均衡崩れる大都市— 日経地域情報			403	2002 11	502 N16
不良債権処理加速、迫られる自治体の対応—独自の企業再生に乗り出す大阪府— 日経地域情報			403	2002 11	502 N16
PFIの現状と今後の展開 光多長温	日経地域情報		403	2002 11	502 N16
浜松市における地方税徴収の現状と対策 北脇保之	地方税	53	10	2002 10	521 C1
連結納税制度について—法人住民税における外国税額控除— 吉浜隆雄	地方税	53	10	2002 10	521 C1
政府税調を中心とした税制改正の動き 地方税		53	10	2002 10	521 C1
Optimal transfer pricing under Cournot oligopoly and the effects of changes in corporate taxes Shoji Yamada	南山経済研究	17	2	2002 10	401 N5-4
米国連邦法人所得税制下での暖簾の史的展開 清水泰洋	国民経済雑誌(神戸大学)	186	4	2002 10	401 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
消費税と所得税の比較 知念裕	琉球大学経済研究		64	2002 9	401 R5-2
租税特別措置の効果に関する実証分析 中岡美和	六甲台論集(神戸大学)	49	3	2002 10	401 K8-15
自治の課題への取組(政策課題研究):[163]効率的な行政運営の手法について—一般廃棄物処理事業への適用—(要約) 小野和宏 ほか	自治フォーラム		518	2002 11	521 J1
国有財産行政の最近の展開～国有財産行政における政策評価を踏まえつつ～ ファイナンス		38	8	2002 11	521 F2
イギリス人の目に映った日本の税制改革 中尾睦	ファイナンス	38	8	2002 11	521 F2
10年利付国債の競争入札、初めて未達となる財務省「財政事情の説明手法に関する勉強会」、国の貸借対照表試案(平成12年度版)を公表 金融			668	2002 11	531 K6
更正処分取消訴訟における根拠条文の差替え 中里実	税経通信	57	16	2002 12	521 Z1
各国における移転価格課税と国内法上の救済の現状(税務訴訟) 川田剛	税経通信	57	16	2002 12	521 Z1
現行消費税法の盲点—非課税とゼロ税率— 小池和彰	税経通信	57	16	2002 12	521 Z1
地方公共団体の『分都型合併』の研究 向井文雄	北陸経済研究		294	2002 11	502 H5
学者が斬る[93]:特殊法人改革と財投改革を糺す 小西砂千夫	エコノミスト	80	51	2002 12	502 E1
地方自治体—単体の財政バランス・経済力をより重視— レーティング情報		5	12	2002 12	502 R5
地方自治体は地域住民と対話し、総合的な財源調達を 高坂晶子	Japan Research Review	12	12	2002 11	502 J2
外形標準課税導入は小泉改革に逆行する 石田護	週刊東洋経済		5795	2002 11	502 T4
特集:「豊かな海づくり」を目指して! 今村弘二 白木和枝	AFF	33	11	2002 11	512 N20
モラルハザード生む交付税の改革を 富田俊基	週刊金融財政事情	53	44	2002 11	531 K15
新公共経営(NPM)の考え方と自治体保育所事業のコスト分析～発生主義を用いた地方自治体サービスのフルコストの分析(保育所調査結果(1))～ 賃金と社会保障			1333	2002 11	562 C6
選挙制度改革と地域間所得再分配 寺井公子	日本経済研究		46	2002 11	502 N12
市町村合併の政策評価—最適都市規模・合併協議会の設置確率 西川雅史	日本経済研究		46	2002 11	502 N12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
示された現行構造改革の手詰まり感 中島厚志	財経詳報		2316	2002 11	502 Z4
自治体の政策形成と法務システム 福土明	都市問題研究	54	11	2002 11	561 T1
地方公務員制度改革と自治体政策法務 山口道昭	都市問題研究	54	11	2002 11	561 T1
自治体の政策形成における法務の役割 井川博	都市問題研究	54	11	2002 11	561 T1
わが国自治体における法務研修の課題と展望 田中孝男	都市問題研究	54	11	2002 11	561 T1
「法定自治事務に関する条例」の可能性(上) 北村喜宣	自治研究	78	12	2002 12	591 J2
新税イロイロー地方自治体の法定外税と問題点(1) 久世公堯	自治研究	78	12	2002 12	591 J2
年金の損得計算に関する一考察 佐々木一郎	広島経済大学経済研究論集	25	2	2002 9	401 H15
ルール化された一般補助金とモラルハザード(1) 矢吹初	青山経済論集	54	2	2002 9	401 A1
特集:崩壊!自治体財政 エコノミスト		80	53	2002 12	502 E1
英国PFI最新事情:ブレア首相とPFI 松村正俊	日経研月報		294	2002 12	502 N15
対談・大都市自治体改革のビジョン 金子勝 中田宏	調査季報(横浜市)		150	2002 9	561 C3
自治体経営と政策評価~協働の理念再考 山本清	調査季報(横浜市)		150	2002 9	561 C3
横浜市財政の特徴と課題~都市経営の視点から 斎藤紀子	調査季報(横浜市)		150	2002 9	561 C3
市役所の経営改革~福岡市DNA2002計画の挑戦 吉村慎一	調査季報(横浜市)		150	2002 9	561 C3
巨大組織の活性化~改革のプロセスデザイン 柴田昌治	調査季報(横浜市)		150	2002 9	561 C3
これからの固定資産税 持田信樹	地方税	53	11	2002 10	521 C1
デンマーク、スウェーデン及びオランダにおける環境関連税制等について 原邦彰	地方税	53	11	2002 10	521 C1
ドイツ付加価値税と地方財政 天野史子	地方税	53	11	2002 10	521 C1
政府税調を中心とした税制改正の動き 地方税		53	11	2002 10	521 C1
法人事業税の外形標準化に異議あり 内田禎夫	石油開発時報		135	2002 11	513 S3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政の現状と課題について 矢野康治	租税研究		638	2002 12	521 S2
デレフ対策としての土地税制のあり方 品川芳宣	租税研究		638	2002 12	521 S2
我が国における温暖化対策税制について 西村治彦	租税研究		638	2002 12	521 S2
地方環境税の根拠とその制度設計 諸富徹	租税研究		638	2002 12	521 S2
デット・エクイティ・スワップ及びデット・アサンプションに係る税務上の留意事項について(下) 西村善朗	租税研究		638	2002 12	521 S2
シンポジウム『財政危機』と財政学の現状—日本財政学会第59回大会より 喜多登	租税研究		638	2002 12	521 S2
WTO加盟後の中国税務の動向 成立	租税研究		638	2002 12	521 S2
韓国税制の概要と改正の動向 金堯大	租税研究		638	2002 12	521 S2
アジア開発銀行の租税会議について 青木寅男	租税研究		638	2002 12	521 S2
PFI—民間の資金と創意工夫を生かした公共サービス— 西野文雄	オペレーションズ・リサーチ	47	12	2002 12	541 O2
日本版PFIのBest Practice構築に向けて 山下明男	オペレーションズ・リサーチ	47	12	2002 12	541 O2
PFIと公共マネージメント 美原融	オペレーションズ・リサーチ	47	12	2002 12	541 O2
PFIの経済学的考察—インセンティブの観点から— 赤井伸郎	オペレーションズ・リサーチ	47	12	2002 12	541 O2
PFIの課題と今後 田浦裕久	オペレーションズ・リサーチ	47	12	2002 12	541 O2
政府、デフレ克服に補正予算編成—国債30兆円枠は突破 月刊資本市場			208	2002 12	532 S15
自治体の法政策における実効性確保—近時の動向から 斎藤誠	地方自治		660	2002 11	591 C1
特集:地方財源の充実と土地税制が担う役割、抱える課題—固定資産税、特別土地保有税、不動産取得税等を中心に 税			57	2002 11	521 Z9
古代の稲穀倉と地方財政—越前国加賀郡を中心に— 舟尾好正	金沢星稷大学論集	36	2	2002 12	401 K38
平成の市町村合併と地方自治制度の改革 太田修治	経済文化研究所年報(神戸国際大学)		11	2002 4	401 K18-3
税負担配分問題の協力ゲームによる考察:累進度と国民負担率 宮川敏治	国民経済雑誌(神戸大学)	186	5	2002 11	401 K8
わが国における警察サービスの効率性評価—フロンティア関数とDEAによる比較— 宮良いずみ 福重元嗣	国民経済雑誌(神戸大学)	186	5	2002 11	401 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
<b>課税最低限に関する理論的検証</b>					
谷川喜美江	千葉商大論叢	40	2	2002 9	401 C4
<b>資産形成における相続の重要性と相続税改革</b>					
橋本恭之 呉善充	関西大学経済論集	52	3	2002 12	401 K3
<b>補助金に関するフライペーパー効果の理論と実証</b>					
板谷淳一 ほか	経済学研究(北海道大学)	52	3	2002 12	401 H3-2
<b>地方法人課税改革のシミュレーション分析</b>					
深江敬志	青山社会科学紀要	31	1	2002 9	401 A1-4
<b>レーガン税制改革と州・地方債(2)</b>					
秋山義則	彦根論叢(滋賀大学)		338	2002 10	401 S4
<b>1990年代の行政改革と政治主導—反利益集团的要素と自律的個人像(1)</b>					
宗野隆俊	彦根論叢(滋賀大学)		338	2002 10	401 S4
<b>外形標準課税導入に関する一考察—好ましい課税標準とは—</b>					
角田英明	研究論集(神奈川大学)		36	2002 11	401 K2-6
<b>政府金融機関の創設と財政投融资制度の発足—高度成長に向けた政府金融制度の構築—</b>					
宮田美智也	金沢大学経済学部論集	23	1	2002 11	401 K20-3
<b>改革の持続力と「X非効率」の問題</b>					
宮脇淳	PHP政策研究レポート	5	66	2002 12	502 P1
<b>公共サービスの編成とパートナーシップ</b>					
	PHP政策研究レポート	5	66	2002 12	502 P1
<b>社会資本の生産性と同時性</b>					
林正義	ESRI Discussion paper series		21	2002 12	502 D5
<b>道路混雑費用と料金政策の課題</b>					
松澤俊雄	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	2	2002 9	401 O4-11
<b>日本の社会資本:世代を超えるストック</b>					
				2002 7	321 N20
<b>公共料金の構想改革:現状と課題</b>					
				2002 7	302 K386
<b>特殊法人改革の誤解</b>					
小西砂千夫				2002 8	343 T2
<b>OECDモデル租税条約における若干の問題</b>					
	関西大学法学研究所研究叢書		第25冊	2002 3	321 O4
<b>地方財政改革論:「健全化」実現へのシステム設計</b>					
小西砂千夫				2002 9	321 C19
<b>社会資本整備の透明性・効率性向上を目的とした三者構造執行形態導入の必要性に関する研究</b>					
	NIRA研究報告書=NIRA research report		2002 0019	2002 7	243 S1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
<b>金融</b>					
<b>金融一般</b>					
<b>金融統合と権力</b>					
本山美彦	経済論叢(京都大学)	168	5・6	2001 11・12	401 K12
<b>「エンロン後」の米国資本市場改革を検証する</b>					
淵田康之 大崎貞和	資本市場クォータリー	6	2	2002 11	532 S18
<b>金融機関のオペレーショナル・リスクに対する国際的な規制監督の動向について</b>					
小橋亜由美	資本市場クォータリー	6	2	2002 11	532 S18
<b>特集:地域金融機関の経営効率性をどう考えるか</b>					
	地銀協月報		508	2002 10	532 C3
<b>決済の分野における日本銀行の役割—決済手段・決済システムの提供とオーバーサイト—</b>					
	日本銀行調査月報	2002	10	2002 10	502 C2
<b>より詳細な決済情報の提供が不可欠</b>					
山田咲道	日経広告手帖	46	14	2002 11	515 N2
<b>特集:CRMの再構築</b>					
	月刊消費者信用	20	11	2002 11	502 S8
<b>日銀による「最後の貸し手」機能を巡る一考察</b>					
深澤映司	国際金融		1094	2002 11	531 K11
<b>特集:金融再生プログラムの誤謬</b>					
	週刊金融財政事情	53	42	2002 11	531 K15
<b>米国の日本研究専門家が竹中改革を「全面支援」:現状維持なら日本は必ず破綻する—銀行閉鎖、減税、セーフティネット等を大胆提言—</b>					
	週刊東洋経済		5793	2002 11	502 T4
<b>ペイオフ解禁と預金者規律</b>					
柏木敏	証券レビュー	42	10	2002 10	532 S9
<b>特報:「国有化」銀行</b>					
	エコノミスト	80	50	2002 11	502 E1
<b>特集:金融再生プログラム—ねじれた議論を正す</b>					
	週刊金融財政事情	53	43	2002 11	531 K15
<b>足利銀行の企業再生業務—地域活性化も視野に温泉旅館の再建専担チームを設立—</b>					
	週刊金融財政事情	53	43	2002 11	531 K15
<b>グローバル決済の最新の潮流と金融機関の戦略の方向性—世界決済フォーラム講演・調査報告—</b>					
宿輪純一	月刊資本市場		207	2002 11	532 S15
<b>英国の金融監督制度の歴史—その2—金融サービス(FSA)機構を中心に—</b>					
中北徹	月刊資本市場		207	2002 11	532 S15
<b>アメリカにおけるクレジットユニオンの現状について</b>					
谷川孝美	信用組合	49	11	2002 11	531 S4
<b>BIS規制の見直しについて</b>					
氷見野良三	信用金庫	56	11	2002 11	531 S3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
住宅金融公庫廃止後の融資スキームに関する一試案—資金循環・産業連関分析からの提案— 辻村和佑 溝下雅子	産業連関	10	4	2002 10	511 I1
特集:信用保証協会の審査支援システム 信用保証			104	2002 10	542 S1
株主と債権者からみた公的資金注入の効果 原田喜美枝	Working paper(大東文化大学)	23		2002 9	401 D2-6
金融システム不安に対する預金者の反応 原田喜美枝	Working paper(大東文化大学)	24		2002 9	401 D2-6
地域開発に伴う地域金融の構造変化—地域産業システムを媒介にした考察— 金淳植	政策科学(立命館大学)	10	1	2002 10	401 R2-9
融資一体型契約における融資者の債務不履行責任—いわゆる融資一体型変額保険を題材にして 若色敦子	九州共立大学経済学部紀要		90	2002 10	401 K35
The Federal Reserve's Balancing Act in 1990 中屋晃	北星学園大学経済学部北星論集	42	1	2002 9	401 H16
金融政策の波及のメカニズム 古川顕 林秉俊	経済論叢(京都大学)	169	3	2002 3	401 K12
オルタナティブな銀行の「社会的」な融資—コミュニティ・デベロップメント・バンクについて— 唐木宏一	一橋論叢	128	5	2002 11	401 H1
e保証業務展開のひとつの壁 堀江正之	JICPAジャーナル	14	12	2002 12	551 K4
銀行の不良債権問題の実態と処理策 及能正男	税務弘報	50	15	2002 12	521 Z4
銀行を変える「特別編」(44):問題多い竹中不良債権処理案 宮坂恒治	New Finance	32	11	2002 11	531 C2
不良債権処理と税効果による自己資本の拡大 田中寿	北陸経済研究		294	2002 11	502 H5
日本のクレジット・デフォルト・スワップ市場—継続的な成長にはさらなるバイヤー層の拡大が必要— レーティング情報		5	12	2002 12	502 R5
銀行を責めても国は救えない 金川千尋	日経ビジネス		1168	2002 11	502 N5
戦後ハイパー・インフレと中央銀行 伊藤正直	Discussion paper series. J(日本銀行)	2002	35	2002 11	531 N1
特集:頑張る家族農業経営—活躍する女性・高齢者— 公庫月報			624	2002 11	531 K4
特集:地域金融機関経営を左右する情報開示 週刊金融財政事情		53	44	2002 11	531 K15
銀行本体で発行するクレジットカードのリボ・分割払いの早期解禁を 週刊金融財政事情		53	44	2002 11	531 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
UFJ銀行のトータルマネーサービス「オールワン」—提供可能なサービスを一つにまとめ、顧客の「総合運用口座」を目指す—	週刊金融財政事情	53	44	2002 11	531 K15
現在の不良債権とは何か—不良債権問題の基本的考え方	賃金と社会保障		1333	2002 11	562 C6
政策金融改革は国民経済的利益の観点からプラスサム思考で論ぜよ	黒沢義孝 週刊金融財政事情	53	45	2002 12	531 K15
シンジケートローンが握る邦銀貸出業務再生の成否	週刊金融財政事情	53	45	2002 12	531 K15
M&A仲介業務に注力する横浜信金—地域密着経営の強みを発揮し、顧客のM&Aニーズに応える—	週刊金融財政事情	53	45	2002 12	531 K15
銀行貸出と不良債権	高橋智彦 研究年報経済学(東北大学)	64	2	2002 10	401 T1
地金論争における真正手形学説の系譜	山倉和紀 商学集志(日本大学)	72	2	2002 9	401 N3-4
成熟社会の金融財政政策(3)	望月和彦 桃山学院大学総合研究所紀要	27	3	2002 3	401 M11-4
複数の企業集団に加盟する企業の銀行取引関係	鈴木健 桃山学院大学総合研究所紀要	28	1	2002 7	401 M11-4
本邦銀行合同問題瞥見(その23)—本邦銀行合併・合同要因の研究(その23)—	及能正男 西南学院大学経済学論集	37	2	2002 11	401 S3-3
長期低迷の要因と回復に必要な実質金利の低下幅	貞廣彰 早稲田政治経済学雑誌		349	2002 1	401 W2-2
開発金融論における「市場像」の検討(上)	梶谷懐 神戸学院経済学論集	33	4	2002 3	401 K39
金融不安定性と有効需要—「負債の逆説」の理論と実証—	石倉雅男 一橋大学研究年報, 経済学研究		44	2002 11	401 H1-4
特集:銀行「国有化」で選別される企業	エコノミスト	80	53	2002 12	502 E1
「銀行国有化」へ重大局面:追い込まれるUFJ、みずほ	週刊東洋経済		5797	2002 12	502 T4
特集:銀行国有化の幻想—背水 みずほの「プロジェクトX」	日経ビジネス		1170	2002 12	502 N5
協同組織金融機関の意義と課題—信用金庫の金融仲介機関としての機能発揮策—	藤野次雄 信金中金月報	1	14	2002 12	531 Z1
本誌独自試算 大手銀行の企業査定基準を採用!:銀行が評価しないワースト1000社	週刊東洋経済		5796	2002 12	502 T4
本誌独自試算 大手銀行の企業査定基準を採用!:銀行が評価する企業ランキングベスト50	週刊東洋経済		5796	2002 12	502 T4
簡保資金の現状と課題	衣川和秀 年金と経済	21	3	2002 10	561 N1
「消費者から見た金融自由化研究会 最終報告」金融自由化・ビックバンが与える住宅金融分野への影響	村本孜 住宅金融月報		611	2002 12	543 J1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
出足好調のUFJモビットキャッシングーダイレクトチャネルを本格的に展開ー 月刊消費者信用		20	12	2002 12	502 S8
新商品と統一ブランドでローン全体のボトム・アップー徹底した広告宣伝を行い「借りる」金融機関とのイメージ戦略ー 月刊消費者信用		20	12	2002 12	502 S8
大きな翼で顧客を組織化、リテール化の強化につなげるーながしんの「ウイングクラブ」ー 月刊消費者信用		20	12	2002 12	502 S8
CRMの再定義と成功の条件(下)ー「顧客管理」から「顧客対話情報管理」へー 金子はな子	月刊消費者信用	20	12	2002 12	502 S8
国際比較から見た最近の日本の貯蓄率 溝口敏行	統計	53	12	2002 12	581 T1
「竹中プログラム」では不良債権の政府目標は達成できない 渡辺孝	財経詳報		2317	2002 12	502 Z4
英国の金融監督制度の歴史 その3ー単一規制機関設置への奔流ー日本への教訓ー 中北徹	月刊資本市場		208	2002 12	532 S15
特集:地域金融再編の行方を占う 週刊金融財政事情		53	47	2002 12	531 K15
貨幣性資産・費用性資産分類論の総合的検討ー認識・測定規約を巡って(2)ー 笠井昭次	三田商学研究(慶應義塾大学)	45	3	2002 8	401 K6-3
アメリカの貨幣制度ーJ. L. ラフリンの貨幣論ー(3) 片桐謙	経済理論(和歌山大学)		310	2002 11	401 W1
銀行経営のコーポレート・ガバナンス史的考察(2) 長島常光	国際経営論集(神奈川大学)		24	2002 11	401 K2-5
金融政策の国際間伝達効果分析 岡田義昭	愛知学院大学論叢, 商学研究	43	2・3	2002 11	401 A6-2
金融機関を取巻く環境変化と今後の金融機関経営 寺西正司	国際金融		1097	2002 12	531 K11
銀行貸出とその他の資金調達手段の優位性 原田泰	ESRI Discussion paper series		19	2002 12	502 D5
岡本慎一					
環太平洋地域の金融・資本市場 大野早苗 ほか				2002 3	332 K18

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
<b>金融</b>					
<b>国際金融</b>					
英国個人向け金融商品市場の問題点—サンドラー・レビュー“Medium and Long-Term Retail Savings in the UK”のポイント—					
林宏美	資本市場クォーターリー	6	2	2002 11	532 S18
保険営業は義理・人情・プレゼントから: ニーズに合ったコンサルティングの時代へ					
楠村千豆子 ほか	エコノミスト			臨時増刊2002 9	502 E1
Exchange Rate Regimes in the Americas: Is Dollarization the Solution?					
Vittorio Corbo	Discussion paper series. E (Bank of Japan)	2002	18	2002 10	601 D11
最近の国際経済金融情勢					
平野英治	日本貿易会月報		595	2002 11	516 N3
統一後ドイツの住宅金融と抵当銀行の変化—ドイツ統一・金融IT化の抵当銀行に対する影響を中心として—					
飯野由美子	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		7	2002 3	401 K46-2
中国への海外直接投資と日本企業の進出					
喬晋建	海外事情研究(熊本学園大学)	30	1	2002 9	401 K27-2
Global, Regional and National Approaches to the International Financial Architecture: Lessons from the East Asian Crisis					
Masahiro Kawai	国際経済, 投稿誌		7	2002 11	502 K73
Pollution Abatement Costs and Foreign Direct Investment Inflows to U. S. States					
Wolfgang Keller Arik Levinson	The Review of economics and statistics	84	4	2002 11	601 R2
Derivatives and Accounting Information of Related Party Transactions: The Application of Bootstrap Method to Solve the Bankruptcy Case in Taiwan					
柯瓊鳳	研究年報経済学(東北大学)	64	2	2002 10	401 T1
東アジアにおいて通貨統合は可能か					
玉田桂子	国際公共政策研究(大阪大学)	7	1	2002 10	401 O3-2
為替レート動学の現状—限定的展望—					
秋葉弘哉	早稲田政治経済学雑誌		349	2002 1	401 W2-2
米国リテールバンキング視察団レポート					
	週刊金融財政事情	53	46	2002 12	531 K15
不況(景気循環)と消費・貯蓄					
高木新太郎	統計	53	12	2002 12	581 T1
アルゼンチン金融危機発生のメカニズム—生かされなかったアジア危機の教訓—					
鎌田信男	世界経済評論		568	2002 12	502 S15
特集: 対日直接投資による経済の活性化を考える					
	経済産業ジャーナル	35	12	2002 12	502 T8
ユーロ短期金融市場: 現状と展望					
佐久間裕秋	麗澤経済研究	10	2	2002 9	401 R9
わが国企業の海外直接投資における投資受入国の規程要因—カントリーリスクを中心として—					
井上久志	経済学研究(北海道大学)	52	3	2002 12	401 H3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
EUの通貨統合と南欧諸国への地域政策 松浦一悦	松山大学論集	14	2	2002 6	401 M1
中国非銀行金融機構—実態と問題点— 王穎	研究論集(神奈川大学)		36	2002 11	401 K2-6
金融・通貨危機後の韓国の銀行産業(日/英抄) 蔡承完	ERINA report	49		2002 12	502 E8
ユーロ現金流通開始で明けた2002年 塩澤修平	財経詳報		2318	2002 12	502 Z4
中南米累積債務問題の教訓 石黒久	国際金融		1097	2002 12	531 K11
東アジアにおける工業化と技術移転—プラント輸出と直接投資の統計資料に基いて— 高林二郎	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	2	2002 9	401 O4-11
アジアの投資環境比較:中国・香港・台湾・韓国・シンガポール ベトナム	タイ・マレーシア・インドネシア フィリピン・インド 海外調査シリーズ/ 日本貿易振興会編		357	2002 6	341 A20

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
<b>金融</b>					
<b>証券・保険</b>					
日本国債の流動性と市場制度の動向					
山浦家久	郵政研究所月報	15	11	2002 11	517 Y6
生命保険47社・団体 全調査					
	エコノミスト			臨時増刊2002 9	502 E1
証券取引等監視委員会の事務処理状況について					
伊野彰洋	国際金融		1094	2002 11	531 K11
いちよし証券の将来設計ショールーム—運用会社の協力のもと営業活動を行わず安心感を与える—					
	週刊金融財政事情	53	42	2002 11	531 K15
投資バウチャー配布で資本主義の国民復権を一官主導の株価テコ入れ策に一つの対案—					
楠本清志	財経詳報		2314	2002 11	502 Z4
日本金融の将来ビジョンにおける証券市場					
蠟山昌一	証券レビュー	42	10	2002 10	532 S9
日本経済の構造変化と株式市場					
田邊孝則	月刊資本市場		207	2002 11	532 S15
株式投資単位の引き下げがボラティリティに与える影響					
奥山英司	六甲台論集(神戸大学)	49	3	2002 10	401 K8-15
星野真智子					
特集:金融商品ワンストップショッピング時代					
	月刊金融ジャーナル	43	12	2002 12	531 K12
素因減責をめぐる議論の背景にあるもの					
窪田充見	自動車保険研究		7	2002 11	518 J2
支払備金の確率論的推計方法の一考察					
会沢春久	自動車保険研究		7	2002 11	518 J2
主要国における車両盗難の現状と対策					
折井智治	自動車保険研究		7	2002 11	518 J2
Low-Frequency Movements in Stock Prices: A State-Space Decomposition					
Nathan S. Balke	The Review of economics and	84	4	2002 11	601 R2
Mark E. Wohar	statistics				
空売り規制強化の評価にかか—考察					
西村尚剛	広島大学経済論叢	26	1・2	2002 10	401 H4-5
トレンドがある下での株価変動と売買高との関係					
鈴木喜久	広島大学経済論叢	26	1・2	2002 10	401 H4-5
得津康義					
明治前期の非営利保険					
武田久義	桃山学院大学総合研究所紀要	28	1	2002 7	401 M11-4
特報:生保 安心度ランキング					
	エコノミスト	80	54	2002 12	502 E1
債権回収専門会社「サービサー」の実態とは?					
	Business data	17	216	2002 12	541 B1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
これで納得! 信用格付モデルの実際(第11回) 安川武彦 神崎有吾	週刊金融財政事情	53	46	2002 12	531 K15
アジア諸国の債券市場の発展とその意義 清水聡	国際金融		1096	2002 12	531 K11
株式市場と政府規制序説 志谷匡史	月刊資本市場		208	2002 12	532 S15
中国B株の行方 小林和子	証券レビュー	42	11	2002 11	532 S9
ナスダックのグローバル戦略 吉川真裕	証券レビュー	42	11	2002 11	532 S9
商品開発からみた生保マーケティング・アプローチの進化―「暮しの保険」と「ライフアカウントL. A.」― 金■	久留米大学商学研究	8	1	2002 9	401 K11-4
マンションの共用部分から生ずる金銭債権の性質 新田敏	杏林社会科学研究	18	2	2002 10	401 K30
外国証券会社の日本進出の史的分析 立協和夫	早稲田商学		393	2002 6	401 W2
自動車保険の変遷と多様化について 李洪茂	早稲田商学		394	2002 9	401 W2
今こそ東アジアで域内債市場の振興に取り組もう 絹川直良	国際金融		1097	2002 12	531 K11
公社債投資信託の制度改革に関する一考察―非上場債の時価評価を中心に― 山根寛隆	政経研究		79	2002 11	502 S9
市場改革の進展と証券規制の課題				2002 8	332 S42
金融商品の多様化と消費者保護:横断的金融市場ルールに向けての提言				2002 8	331 K94